

【戦略2】水田農業の収益性の向上

「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指していく。

(1)-① 県産米ブランド化戦略プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
米による産出額	668億円 (H26)	800億円	930億円
「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ (H28)	魚沼産コシヒカリに次ぐ	魚沼産コシヒカリに次ぐ
「雪若丸」の作付面積	10ha (H28、試験栽培)	35ha	1,700ha(H30)

【29年度の取組み】

<これまでの取組み>

○つや姫のブランド化戦略の推進

- ・「つや姫マイスター基準田」(66か所、17ha)を設置し、つや姫技術情報連絡員等による指導を強化
- ・色彩選別機の導入支援により高品質・良食味生産を推進
- ・関東圏等におけるCMの放映やJR主要駅等へ広告を掲載
- ・東京・大阪・名古屋でのトップセールスの実施(10月)
- ・首都圏の有名ホテルや「つや姫が食べられるお店」と連携したキャンペーンの実施
- ・南東北インターハイなど集客力のあるイベントでの「つや姫」のPRを実施



[トップセールス]

○雪若丸のブランド化戦略の推進

- ・良食味米生産に向け栽培管理研修会を開催(3・6・9月)
- ・H30産作付面積を1700ha程度、生産組織90組織と決定
- ・ロゴマーク・キャッチフレーズ・米袋デザイン決定(7月)
- ・田植え(5月)、稲刈りイベント(9月)、先行販売関連イベント(9月)、トップセール(10月)等によるPR活動
- ・食べられるお店の開拓のため、米穀卸や小売店への売り込みを実施(県内1店、県外1店で期間限定実施)



[栽培管理講習会]

○県産米の品質・評価の向上と省力・低コスト化の推進

- ・米づくり運動担当者会議の開催(4、6、7、9月)や「大区画直播栽培展示ほ」などにより、高品質・良食味米生産及び省力・低コスト化を推進

<今後の取組み予定>

○つや姫のブランド化戦略の推進

- ・「つや姫」生産者認定証交付式の開催(3月)、美しいつや姫づくりコンテストの開催
- ・栽培マニュアル研修会の開催(各地域:2~3月)
- ・SNSを活用した情報発信(~3月)
- ・つや姫レディによる百貨店やイベント等でのプロモーション活動

○雪若丸ブランド化戦略の推進

- ・雪若丸生産組織登録証の交付(3月)
- ・栽培マニュアル策定及び研修会、生産者大会の開催(2月)
- ・本格販売に向けたコミュニケーション戦略の取組み内容を検討
- ・寿司店等への求評及び、本格販売に向けた販売ルートの選定や価格検討

○県産米の品質・評価の向上

- ・特A評価が得られる高品質・良食味米生産をオール山形の体制で推進

【評価と課題】

○つや姫のブランド化戦略の推進

- ・高品質・良食味を維持するために「つや姫」マイスター基準田を継続し、指導体制の強化が必要
- ・販売の促進・知名度向上に努めてきたが、「つや姫」ブランドの更なる浸透のため、認知度向上と販売拡大が必要

○雪若丸のブランド化戦略の推進

- ・平成30年産生産組織に対する栽培マニュアルに基づく技術の早期普及
- ・先行販売は、県内では10月末頃に概ね販売終了、県外でも12月中旬には販売終了の見込みであり、購入者アンケートでも9割超が「おいしい」との評価であった。これら先行販売の結果を踏まえ、本格デビューに向け、特長である「しっかりした粒感と適度な粘りの新食感」を消費者に伝えるとともに、訴求力のある情報発信手法等の検討が必要

○県産米の品質・評価の向上

- ・県産米の1等米比率の日本一の達成、各品種の特Aの評価獲得

【戦略2】水田農業の収益性の向上

「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指していく。

(1)-② 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
県で設定する生産目標達成率(H30以降は県再生協議会での設定を想定)	100% (H28)	100%	100%

【29年度の取組み】

＜これまでの取組み＞

○需要に応じた米生産の推進

〔平成29年産米への対応〕

- ・市町村の地域農業再生協議会への産地交付金の当初配分について、平成29年産米の目標値設定の深掘り程度に応じて傾斜配分を実施
- ・平成29年産米の生産数量目標の達成が困難と思われた市町村を中心に「需要に応じた米生産推進キャラバン」を実施

〔平成30年産以降への対応〕

- ・5月と8月の「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」において平成30年産以降の需要に応じた米生産への対応について検討
- ・8月に「米政策推進会議」において、平成30年産以降の需要に応じた米生産への対応の内容について外部有識者の意見聴取
- ・上記の結果を踏まえ、県農業再生協議会臨時総会(8/31)において関係団体等の同意のもと、「生産の目安」の算定方法等「平成30年産以降の需要に応じた米生産への対応方針」を決定



〔田植え作業〕

○飼料用米の生産・利用の拡大

- ・需給マッチングの定着・拡大に向けて、飼料用米利用拡大シンポジウムを開催(8/29)
- ・飼料用米生産拡大支援事業の交付決定通知。(フレコンスケール2件)

○統計かい離の解消

- ・モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを実施(3地区)
- ・市町村におけるより正確な水稻作付面積把握を推進するため、出入作調査を実施

＜今後の取組み予定＞

○需要に応じた米生産の推進

- ・平成30年産米の「生産の目安」の算定と提示(12月)
- ・平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法等の検討

○飼料用米の生産・利用の拡大

- ・飼料用米の新たな需給マッチング組織の設立支援(1地区)
- ・飼料用米の低コスト利用のための粉砕・混合施設や機械の整備の支援

○統計かい離の解消

- ・統計かい離解消ワーキングチーム会議の開催(2回)
- ・市町村における正確な水稻作付面積把握の推進



〔現地調査〕

【評価と課題】

○需要に応じた米生産の推進

〔平成29年産米への対応〕

- ・平成29年産米の作付面積は56,400haとなり、生産数量目標56,661haを261ha下回り、生産数量目標を超過達成した

〔平成30年産以降への対応〕

- ・需要に応じた米生産の実効性を確保するため、政府の予算内容を踏まえ、各種の誘導施策について具体的な対応を決定することが必要
- ・平成31年産以降の「生産の目安」の算定方法について、今後の全国の需給動向等を踏まえ、関係団体と連携し協議・検討を重ねていくことが必要

○飼料用米の生産・利用の拡大

- ・県内の飼料用米の作付面積が、前年より76ha拡大し、H29の3,916haとなった
- ・規模拡大等に伴い、飼料用米の利用を増加したい意向のある畜産農家が多いため、更なる生産拡大とマッチングの広域化の取組みが必要

○統計かい離の解消

- ・取組みの結果、統計かい離面積は前年より68ha減少し、710haとなった
- ・今後、統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、これまでの取組みの成果を検証しながら、更なるかい離解消を図っていくことが必要

【戦略2】水田農業の収益性の向上

「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指していく。

(2)-① 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	現状値	H29目標値	H32目標値
大区画ほ場整備面積 (累計)	3,160ha (H27)	3,500ha	4,000ha
担い手の米の生産コスト (基盤整備実施地区)	22億円/年 (H27)	20億円/年	13億円/年
水稻直播栽培面積	2,360ha (H28)	3,000ha	3,500ha

【29年度の取組み】

＜これまでの取組み＞

○水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進

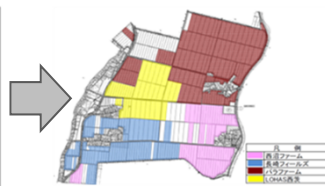
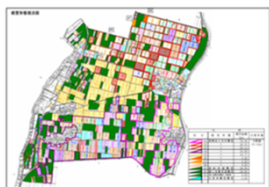
- ・基盤整備実施地区 35地区のうち12地区で135.0haの大区画ほ場整備を実施
- ・低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や排水路の管路化等の基盤整備を実施



【小松原田地区(舟形町)】
(現況 20a⇒整備 1.0ha)

○農地の集積・集約化の促進

- ・農地中間管理機構による、ほ場整備での農地中間管理事業の活用方法の説明会開催(8/10)



- 【西郷北部地区の事例】
- ・地区の83.6%(253ha)を4農業法人に集積・集約
 - ・農地中間管理事業活用により集積を促進

○直播等による低コスト生産の推進

- ・庄内と置賜の大区画ほ場に鉄コーティング直播栽培実証ほ場を設置(雪若丸栽培)(西郷北部[鶴岡市]・こうずく[川西町])
- ・低コスト栽培技術と水管理省力化技術の実証試験を実施(H27~H29)(GPS活用)



【西郷北部(鶴岡市)】
(1.5ha[250m×60m])

＜今後の取組み予定＞

○「簡易整備型」制度の検討

- ・低コスト・省力化や担い手への農地の集積・集約化を促進するため、畦畔撤去による区画拡大や排水路の管路化に特化した「簡易整備型」制度のH30創設に向けた検討(国庫補助活用)

【畦畔撤去による区画拡大】



【排水路の管路化】



【評価と課題】

○低コスト・省力化整備の更なる推進

- ・H29新規6地区を農地中間管理事業のモデル地区指定(8/1)、継続29地区のうち、29地区で大区画化等の低コスト化基盤整備を実施
- ・事業効果の早期発現のため、「簡易整備型」の積極的活用が必要
- ・従来の整備手法と「簡易整備型」の選定上のルール化が必要